

7

災害時の迅速な復旧復興のために 港区震災復興基金の活用事業の見直し

令和6年9月2日 港区長定例記者発表



港区震災復興基金 大規模震災発生後の復興事業の財源として平成29年に設置

港区震災復興基金の活用事業の見直し

- 令和6年度能登半島地震を踏まえた支援の見直し
健康相談等の実施、医療体制の支援、災害弱者への支援
- 最新の被害想定への反映
死傷者数や負傷者数、建物被害全壊棟数等は減少の一方、避難者数は増加
- 被災者に寄り添った支援の充実
「災害ケースマネジメント」の考え方を踏まえた対応
- 復興期ごとの国等の財政措置・支援及び区の負担内訳の算出
発災から1年後までに必要な経費は **1,038億円** の見込み

基金残高 **928億円**
(令和6年8月末現在)



他自治体等との相互の人的・物的支援のための「港区災害時受援・応援計画」(令和6年6月策定)と合わせ、大規模災害時の迅速な復興に備えます。

